

特別企画 九州・沖縄地区の「休廃業・解散」動向調査（2019年度）

「休廃業・解散」は4年ぶりに増加

～消費税増税が押し上げ要因に、今後は新型コロナウイルスの影響で更に増加の予測ははじめに

2019年度の九州・沖縄地区（以下、九州）の企業倒産件数（法的整理のみ、負債1000万円以上）は、651件^{（注1）}と2年連続で増加した。背景には、「人手不足倒産」と「後継者難倒産」の増加がある。人手不足と後継者不在を要因とする倒産は、さかのぼって確認できる2013年度以降の最多を更新しており、後継者不在による「倒産」や「休廃業・解散」の件数増加は喫緊の課題として捉えなければならない。近時は、新型コロナウイルスの影響により、飲食店やホテル・旅館などが休業（休館）していたなか、事業の継続を断念しそのまま閉店（閉館）する事態も散見される。今後、新型コロナウイルスの影響で倒産件数の増加に加え、法的整理には至らない休廃業・解散を決断する企業も増えることが予測される。

帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（147万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（削除ファイル）を用いて、2003～19年度の間休業、廃業、解散に至った九州の事業者（法人、個人含む）を集計。「倒産」件数との比較や、業種別、地域別などの傾向を分析した。

なお、同様の調査は2019年5月に続く10回目。

（注1） 帝国データバンク福岡支店『九州・沖縄地区企業倒産集計2019年度報』2020年4月7日発表

- 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認
- 「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

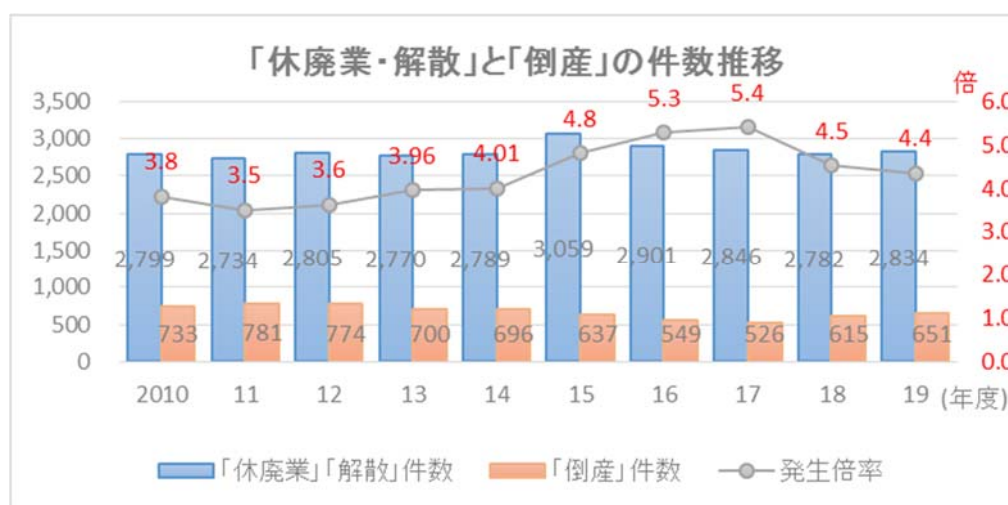
調査結果（要旨）

1. 2019年度の「休廃業・解散」件数は2834件で、前年度（2782件）に比べて1.9%増加した。4年ぶりの増加。また、同年度の「倒産」件数（651件）に対する発生倍率は4.4倍と、依然として高水準
2. 地域別では「鹿児島県」（前年度比15.5%）など4県で増加。一方、「佐賀県」（208件）が2010度からの10年間で最も件数が低かった
3. 業種別では「建設業」（前年度比5.3%増）、「卸売業」（同8.6%増）など4業種で増加。
4. 代表者年代別では『60歳以上』が計1711件（構成比76.6%）と、構成比では8年連続で7割を超え、過去最高に
5. 年商規模別では「5000万円未満」が1894件（構成比69.5%）で、全体の約7割を占めた
6. 業歴別では『30年以上』（計1583件）の合計構成比（55.9%）が半数超を占めた

1. 「休廃業・解散」件数の推移 ～4年ぶりに増加。「倒産」に対する発生倍率は2年連続で低下

2019年度（2019年4月～2020年3月）における九州の「休廃業・解散」件数は2834件と、前年度（2782件）に比べて1.9%増加した。増加するのは4年ぶり。

また、同期間における「倒産」件数は前年度比5.9%増の651件と2年連続で増加。「倒産」件数に対する「休廃業・解散」の発生倍率は4.4倍と低下したが、依然として高い水準にある。



2. 地域別 ～4県で前年度比増加

「福岡県」が916件（構成比32.3%）で最多。以下、「熊本県」が335件（同11.8%）、「宮崎県」が313件（11.0%）、「大分県」が287件（同10.1%）が続いた。

前年度からの増減をみると、「鹿児島県」（15.5%増）が2010年度からの10年間で最高件数だったほか、「熊本県」（10.6%増）、「福岡県」（5.2%増）など4県で増加した。一方、「佐賀県」（15.8%減）が2010年度からの10年間で最も件数が低く、次いで「大分県」（5.6%減）、「沖縄県」（4.0%減）など4県で減少した。

なお、「倒産」件数に対する「休廃業・解散」件数の発生倍率は、「宮崎県」が9.5倍で最高だった。

■地域別の「休廃業・解散」件数

年度	2014		2015		2016		2017		2018		2019		「倒産」件数に対する発生倍率			
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		構成比	前年度比	2017	2018	2019	
福岡県	942	14.2%	975	3.5%	891	▲8.6%	926	3.9%	871	▲5.9%	916	32.3%	5.2%	3.5	2.9	2.7
佐賀県	247	▲10.5%	253	2.4%	260	2.8%	244	▲6.2%	247	1.2%	208	7.3%	▲15.8%	7.2	8.2	7.7
長崎県	233	6.9%	266	14.2%	280	5.3%	251	▲10.4%	271	8.0%	265	9.4%	▲2.2%	7.2	7.5	7.2
熊本県	303	▲16.5%	366	20.8%	324	▲11.5%	317	▲2.2%	303	▲4.4%	335	11.8%	10.6%	8.8	7.2	4.6
大分県	254	▲11.8%	280	10.2%	279	▲0.4%	262	▲6.1%	304	16.0%	287	10.1%	▲5.6%	8.2	7.4	7.6
宮崎県	314	▲7.9%	368	17.2%	336	▲8.7%	326	▲3.0%	302	▲7.4%	313	11.0%	3.6%	13.6	9.2	9.5
鹿児島県	218	▲11.7%	253	16.1%	255	0.8%	255	0.0%	232	▲9.0%	268	9.5%	15.5%	7.6	6.3	6.5
沖縄県	278	31.1%	298	7.2%	276	▲7.4%	265	▲4.0%	252	▲4.9%	242	8.5%	▲4.0%	6.0	7.6	6.3
合計	2,789	0.7%	3,059	9.7%	2,901	▲5.2%	2,846	▲1.9%	2,782	▲2.2%	2,834	100.0%	1.9%	5.4	4.5	4.4

3. 業種別 ～ドライバー不足や燃料高騰が重荷となっている「運輸・通信業」が3年連続で増加

「建設業」が937件（構成比33.1%）で最多となった。次いで、「サービス業」665件（同23.5%）、「小売業」496件（同17.5%）と続き、「運輸・通信業」62件（同2.2%）は3年連続の増加となった。さかのぼって確認できる2003年度以降、「建設業」が常に業種別件数の最多を維持しているものの、今後、新型コロナウイルスの影響で飲食店、アパレルなどが含まれる「小売業」や旅館・ホテルが含まれる「サービス業」での休廃業・解散が増えれば、最多件数の業種が入れ替わる可能性がある。

前年度との比較では、「卸売業」（前年度比8.6%増）、「建設業」（同5.3%増）など4業種で増加。とりわけ、前回調査で最少件数を更新した「卸売業」の増加幅が大きかった。

「倒産」件数に対する発生倍率は、「建設業」が6.8倍、「不動産業」が6.6倍と高位を示した。「小売業」は2.9倍と2014年度に並ぶ最低値を更新した。

■業種別の「休廃業・解散」件数

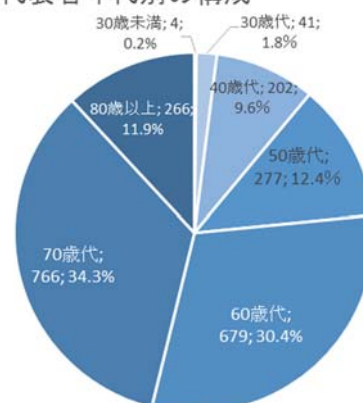
年度	2015		2016		2017		2018		2019		「倒産」件数に対する発生倍率			
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		構成比	前年度比	2017	2018	2019	
建設業	1,072	16.9%	1,035	▲3.5%	1,048	1.3%	890	▲15.1%	937	33.1%	5.3%	10.5	8.1	6.8
製造業	188	10.6%	164	▲12.8%	154	▲6.1%	168	9.1%	161	5.7%	▲4.2%	3.0	2.4	3.2
卸売業	335	23.6%	281	▲16.1%	272	▲3.2%	245	▲9.9%	266	9.4%	8.6%	3.0	2.6	2.9
小売業	476	0.2%	463	▲2.7%	447	▲3.5%	482	7.8%	496	17.5%	2.9%	3.8	3.4	2.9
運輸・通信業	58	▲10.8%	46	▲20.7%	48	4.3%	59	22.9%	62	2.2%	5.1%	2.5	1.6	2.6
サービス業	670	7.5%	665	▲0.7%	623	▲6.3%	682	9.5%	665	23.5%	▲2.5%	5.3	4.9	5.0
不動産業	167	3.7%	159	▲4.8%	171	7.5%	172	0.6%	171	6.0%	▲0.6%	8.6	13.2	6.6
その他	93	5.7%	88	▲5.4%	83	▲5.7%	84	1.2%	76	2.7%	▲9.5%	7.5	7.6	4.0
合計	3,059	10.4%	2,901	▲5.2%	2,846	▲1.9%	2,782	▲2.2%	2,834	100.0%	1.9%	5.4	4.5	4.4

4. 代表者年代別 ～『60歳以上』合計が76.6%で2003年度以降の最高を更新

2834社のうち、代表者の年齢が判明した2235社について代表者年代別にみると、「70歳代」が766社（構成比34.3%）とさかのぼって確認できる2003年度以降、最も件数が多く70歳代の構成比の最高を2年連続で更新した。以下、「60歳代」が679件（同30.4%）、「50歳代」が277件（同12.4%）で続いた。

『60歳以上』が計1711件（同76.6%）と、合計構成比は、8年連続で7割を超えた。さかのぼって確認できる2003年度以降の最高だった2018年度（76.2%）を0.4pt上回り、『80歳以上』の件数も3年連続で増えているうえ、過去最高件数となっていることから後継者がいないことで代表の高齢化が進み、休廃業・解散の選択を余儀なくされる企業が増えている可能性がある。

■代表者年代別の構成



（注：四捨五入の関係上、構成比の合計が100%にならない）

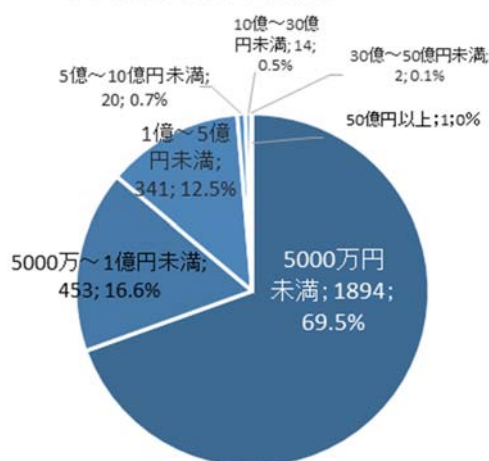
5. 年商規模別 ～「5000万円未満」が約7割

2834社のうち、最新期決算内容が判明した2725社の年売上高（年商）を見ると、「5000万円未満」が1894件（構成比69.5%）で約7割を占めた。「5000万円以上1億円未満」（453件、同16.6%）と合わせた『1億円未満』は計2347件（同86.1%）で、2003年度以降最も高い構成比を示しているほか、9年連続で8割を超えており、中小・零細規模の業者が「休廃業・解散」の主体となっていることが分かる。

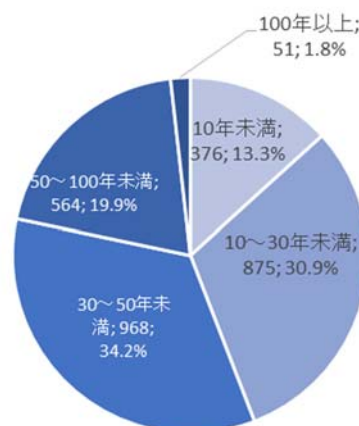
6. 業歴別 ～『30年以上』が半数超え

業歴が判明した2834社について業歴別にみると、創業もしくは設立からの業歴は、「30年以上50年未満」が968件（構成比34.2%）で最多だった。「50年以上100年未満」（564件、同19.9%）と「100年以上」（51件、同1.8%）を合わせた『30年以上』は計1583件（同55.9%）と15年連続で半数を上回っている。

■年商規模別の構成



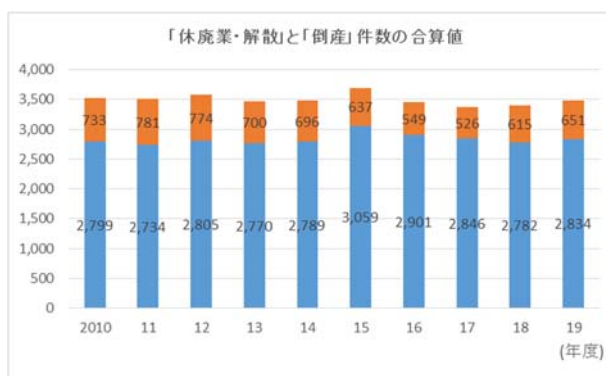
■業歴別の構成



〈注：四捨五入の関係上、構成比の合計が100%にならない〉

7. 「休廃業・解散」と「倒産」件数の合算値 ～2年連続で増加

「休廃業・解散」と「倒産」件数の合算値は3485件（前年度3397件）と2年連続で増加した。倒産の面からみても業種別では小売業の倒産が最も多く、消費不振に加えて人手不足を背景とした人件費上昇に起因する倒産が件数を押し上げている。また、「人手不足倒産」（37件）と「後継者難倒産」（45件）の件数は過去最多となった。



まとめ

2019年度の九州における「休廃業・解散」件数は、前年度比1.9%増の2834件と、4年ぶりに増加した。2019年10月1日に実施された消費税増税を受けて、消費者の購買意欲の低下や、軽減税率に対応する設備投資ができなかった企業、それにとまなう客離れの影響が経営悪化の起因となり、休廃業・解散の件数を押し上げた可能性がある。特に飲食店やスーパーマーケットなど、レジやPOSシステムの入れ替えといった設備投資の負担が重い「小売業」の増加が目立った。また、製造業者からの仕入れ、小売業者への販売といった双方の対応を求められるため、会計システム等の改善が必須となる「卸売業」も増加した。

後継者不在問題も増加要因として考えられる。休廃業・解散を決断した代表者の年代別では、『60歳以上』が計1711件（構成比76.6%）と合計構成比は8年連続で7割を超えたほか、さかのぼって確認できる2003年度以降の最高だった2018年度（76.2%）を0.4pt上回った。また、『80歳以上』の件数も3年連続で増えており、過去最高を更新。九州企業の「後継者不在率」（62.2%）^(注2)が3年連続で増加していることから、後継者がみつからないまま代表の高齢化が進み事業継続を断念するケースが増えている可能性が高い。

今回の調査で、休廃業・解散や倒産の件数は増加傾向をたどっていることが判明した。今後は、新型コロナウイルスの影響でさらに双方の件数増加が懸念される。特に、直近で打撃を受けている飲食店が含まれる「小売業」では、件数が急増する恐れがある。とりわけ休廃業・解散では、調査以来、業種別件数の最多を維持している「建設業」を抜く可能性がでてきた。

消費税増税が実施された際もそうだが、新型コロナウイルスの影響下においても、企業が生き残る条件のひとつとして、設備投資が求められる。テレワークや新しい生活様式への対応、新商品開発の導入資金など、その環境に柔軟に対応することが重要だ。しかし、2020年4月に設備投資の予定がないと回答した企業は約4割^(注3)を占めた。既に幅広い業種で新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業にとっては、運転資金を目的とした借りに加え、設備投資の融資まで受けることはかなりの重荷となる。今後は、当面の運転資金を目的に新型コロナウイルス融資を受けていた企業が事業継続の判断を迫られる重要な時期に入るため、より一層動向が注目される。

(注2) 帝国データバンク福岡支店『後継者問題に関する九州企業の実態調査（2019年）』2019年12月25日発表

(注3) 帝国データバンク福岡支店『2020年度の設備投資に関する九州企業の意識調査』2020年5月28日発表

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店 担当：はやし 晨 智海
 TEL：092-738-7779（情報部） FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。